

# JAつくば市

## 1. 基本的事項

### (1) 概要（令和4年7月31日現在）

- ①名 称 ・つくば市農業協同組合
- ②所 在 地 ・茨城県つくば市東岡335
- ③設立年月日 ・平成15年2月1日
- ④地 区 ・つくば市（桜・荃埼・筑波・大穂・豊里地区）
- ⑤組 合 員 数 ・正組合員 6,795名  
・准組合員 4,152名
- ⑥役 員 数 ・ 36名（理事 30名・監事 6名）
- ⑦職 員 数 ・ 131名（男性 95名・女性 36名）

### (2) 主な農畜産物

【 米 】 コシヒカリ

【 野 菜 】 ねぎ・トマト・たまねぎ・きゅうり・ソラマメ

【 果 実 】 梨・栗・イチゴ

【その他】 芝・麦・大豆・花卉

令和4年4月1日現在

【 銘 柄 産 地 】 ①ねぎ（つくば市）

### (3) 子会社名と事業の内容

・子会社名：有限会社ファーマーズつくば

（主な事業内容：農産物生産及び委託販売）

## 2. 歴代常勤役員（理事・監事）

### (1) 組合長

①平成24年4月～ 岡 本 秀 男

### (2) 専務

①平成24年4月～平成28年1月 久保田 直 好

②平成28年3月～令和 2年4月 中 野 幸 夫

③令和 2年6月～ 關 喜 幸

### (3) 常務

- |                  |       |
|------------------|-------|
| ①平成24年4月～平成27年4月 | 木村 操  |
| ②平成27年4月～令和 2年4月 | 飯竹 忠  |
| ③令和 3年4月～        | 菊地 富雄 |

### (4) 理事金融部長

- |                  |       |
|------------------|-------|
| ①令和 2年4月～令和 3年3月 | 菊地 富雄 |
|------------------|-------|

### (5) 理事総務企画部長

- |           |       |
|-----------|-------|
| ①令和 2年4月～ | 小神野 勉 |
|-----------|-------|

### (6) 常勤監事

- |                  |        |
|------------------|--------|
| ①平成24年4月～平成27年4月 | 坂入 平市郎 |
| ②平成27年4月～令和 2年4月 | 内田 克之  |
| ③令和 2年4月～        | 豊田 郁夫  |

## 3. 事業の推移（概況）

### (1) 地域農業振興の取り組み

#### 【青果物】

当JAの重点作物は、水稲・ねぎ・芝の3品目である。水稲は市内全域、ねぎは市の南部、芝は市の北西部を中心に栽培されており、それぞれに部会組織がある。

- 1) JAつくば市ねぎプロジェクトによる振興重点作物である、ねぎの更なる増収と新規就農者支援のため、「JAつくば市ねぎプロジェクト（以下PJ）」を平成26年に立ち上げた。



ねぎプロジェクト栽培講習会

このプロジェクトの内容は、栽培講習会や圃場巡回の実施のほか、皮むきや箱詰めなどの出荷作業をJAで請け負うなど、新規就農者が安心して栽培できるサポート体制を整えている。

PJ発足当時は2名だったメンバーも令和4年には50名まで増え、出荷箱数も481箱から34,000箱へと大きく増加した。PJの活性化に伴い、ねぎの販売高も年々増加し、平成29年には販売高が初めて3億円を超え、以降は5年連続で3億円超えを達成している。

JAつくば市ネギ部会では、つくば市内の肥沃な火山灰土壌で、面積35%のねぎの栽培を行っている。部会では、品種を組み合わせ、浦和中央青果・全農神奈川センター・水戸中央青果と3市場へ1年を通して生産・出荷をしている。計画的に土をあげて、自身を十分に長く仕上げ、ねぎを3本束ねて出荷しているのが特徴である。

ねぎの品質や産地の信頼性・安全性が市場で高く評価されていることから、平成8年に「茨城県青果物銘柄産地」の指定を受け、以来、継続して指定を更新している。



ネギ部会：竹前部会長



ねぎ：県銘柄産地指定証交付式

## 2) 芝事業の振興（日本一の産地）

芝事業に関しては、平成23年に発生した東日本大震災の災害復興事業に伴って需要が増加したため平成25～29年度は100万束前後の出荷で推移した。

その後、復興事業が減少するにつれて出荷束数も減少し、平成30年に79万束、令和元年には74万束という厳しい出荷実績となったが、それ以降は順調に回復し、令和3年には87万束を出荷した。

JAつくば市芝部会は、部会員99人が優良芝の生産を行っており、主に「ノシバ」、「コウライシバ」、「つくばグリーン」などの生産を行っている。

生産した芝は、全国のゴルフ場や河川の土手、公共施設など様々な用途で出荷されている。JAが加盟する「つくばグリーン生産流通協会」では、年に3回、全圃場を巡回検査し、混じりや雑草、病害虫の無い「つくばグリーン」のみを出荷している。



芝部会：中山部会長

## 【水田農業】

平成15年の合併時よりJA独自共同計算方式で精算を行っていたが、平成25年に買取方式へ移行した。同年、学校給食への特別栽培米の納品が始まり、需要が増えたことに伴って、平成26年には新たに特別栽培米組織が無かった大穂・豊里地区にも部会組織が立ち上がった。

また、飼料用米の集荷が年々増加しており、令和3年産は全集荷袋数23万7千袋のうち、主食用米11万5千袋、飼料用米12万2千袋と、飼料用米が主食用米を初めて上回った。

なお、当JAでは、市内に3カ所の乾燥施設を有しているが、建設から相当年数・が経過し老朽化が目立つため、修復等を含めた今後の対応が課題となっている。



米の検査



おだかけの様子



圃場の巡回

## 【直売所】

平成25年に直売所業務の直轄部署として産直課を新設。それまでは営農経済センターで担当していた直売所業務を一括管理することで、直売所間の商品流通や在庫管理が容易になったほか、農協間取引も積極的に行い、メロンやレンコン、干し芋といった県内の特産品を取り揃えることができるようになった。

平成28年には荃崎農産物直売所を閉店、桜農産物直売所に統合し、市内3直売所の営業となった。

周年感謝祭や年末感謝祭など直売所店舗で行うイベントの他、新型コロナウイルスによる自粛前はつくば市主催のイベントや東京都内のイベントにも出店を行っていた。

若年層の来店を促すためTwitterやInstagramなどのSNSを活用し、イベントの告知や商品のPR、部会員の紹介を行うほか、イベント開催時には混雑状況や在庫状況をリアルタイムで発信している。



賑わいを見せる直売所



筑波農産物直売所



新米の特売



Twitterでの宣伝・広告

### 【TACの配置・GAPへの取組他】

平成26年には各営農経済センターにTAC（営農渉外）を配置し、組合員からの問い合わせや肥料・防除資材の要望に素早く対応できる体制を整えた。

また、平成30年よりGAPへの取組みを始め、令和元年には最良食味米生産部会のGAP推進班に「茨城県GAP第三者確認制度」の確認証が交付された。



親子田植体験

平成27年には学校給食部会を新たに立ち上げ、つくば市産の安全・安心な農産物を市内の小中学校に提供している。さらに、作り手のニーズに応えるため、栄養士との情報交換会や令和3年には市議員・市職員・学校教育関係者などと学校給食の現状や今後の課題についての意見交換会を行った。

また、食農教育活動の一環として学校給食部会員が講師となり市内の小中学校へ赴く出張授業を毎年行っている。



各小学校へのお出張 食育教育

## (2) 自己改革の取り組み

### 1) 自己改革の基本的な考え方

JAつくば市の基本理念である

『協同活動を通じて、都市と農村の調和』  
を基調として

- ・「つくば市の特性を活かした農業振興対策に努めます」
- ・「うるおいのある生活づくりを推進します」
- ・多様な組合員・事業利用者に対応できるJAを目指します」

を軸として、自己改革の実践を通じて組合員・地域住民の皆様のニーズに反映した事業運営、そして地域から信頼される経営・組織づくりを目指して活動を進めてきました。

### 2) 『農業者の所得増大』への貢献

ア. 国の米政策見直し後の実需者ニーズに応える米作りの推進、安定取引の拡大に取り組みました。

- ・令和3年米集荷実績 237,142袋



JAつくば市マスコットキャラクター

- イ. 飼料用米、輸出用米など新規需要米の生産拡大に取り組みました。
  - ・令和3年実績 飼料用米面積 605ha  
輸出用米面積 3.4ha
- ウ. ねぎ栽培の多様な取引形態対応のための産地体制の整備・強化・普及拡大を進め、数量確保による有利販売を行いました。
  - ・令和3年実績 310,923千円
- エ. 直売所間ネットワークによるブランド米の販路拡大として県内他JAと取引をはじめました。
- オ. 農産物PRイベント、フェアに参加して試食販売などを行い、つくばブランドの確立及びイメージアップに努めました。
- カ. 芝の公共事業等の出荷数量の取組強化を行いました。
  - ・令和3年実績 89万束

### 3) 『所得増大に向けた生産力強化とコスト低減』への取組

- ア. 春肥予約価格の値引きや大口取引の値引きを行いました。
- イ. 営農相談員、TAC等の人材育成、機能強化による出向く体制の整備、営農指導の強化に取り組みました。
- ウ. 普及センターとの連携による生産力強化および生産トータルコスト低減に取り組みました。
- エ. 水稻、野菜栽培の講習会回数を増やし実施しました。
- カ. 集落営農組織の法人化への呼びかけを行いました。

### 4) 『所得増大に向けた農家経営管理支援の強化』への取組

- ア. 常勤役員が認定農業者へ戸別訪問をし、意見交換を行いました。
- イ. 青色申告基礎表送付者へ記帳代行制度の周知加入促進を行いました。
  - ・令和3年実績 記帳代行実施者 26名
- ウ. 普及センター、行政等と連携した農業経営コンサルティングの実地。
  - ・令和3年実績

農業経営コスト削減モデル農家1事例  
大規模経営体モデル農家2経営体



認定農業者と意見交換をする岡本組合長

### (3) 地域貢献活動の取り組み

地域の拠り所として組合員・地域住民に愛されるJAを目指し、様々なイベント活動を行いました。



大穂幼稚園夏祭り参加



西部地区じゃがいも掘り



クリーン・グリーン作戦



北部地区イチゴ狩り体験



北部地区イチゴジャム作り体験



つくばマラソン協賛・参加



黄色い帽子贈呈式



南部地区食農教育



豊里支店 季節のイベント



支店周辺道路沿いの清掃活動



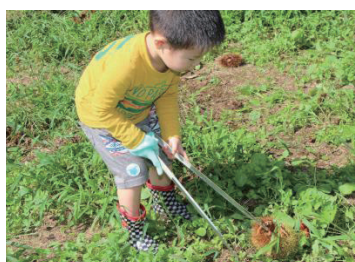
小学生サッカー大会を開催



梨園場での食農教育



相続対策等の相談会



地域住民による栗拾い体験



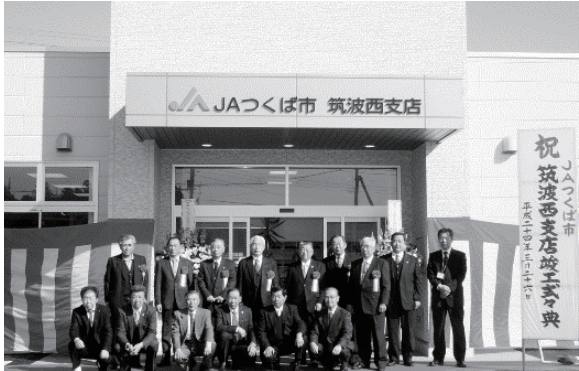
各地区で農業祭を開催



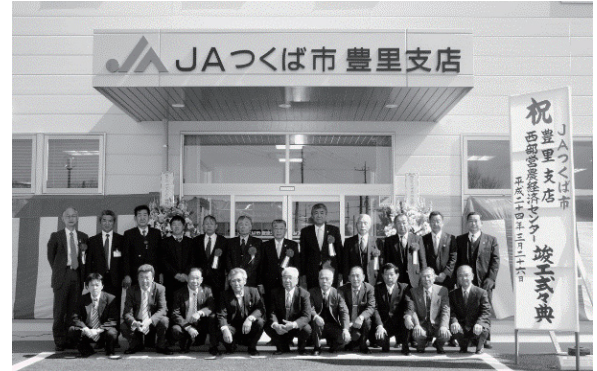
#### (4) 組織・事業基盤の整備取り組み

##### 1) 平成24年：筑波西支店、豊里支店、西部営農経済センターが竣工

平成24年3月にオープンした豊里支店の新店舗は、JAつくば市の組織事業再編成計画で、豊里支店には営農経済センターや2月まで大穂支店で営業していたグリーンショップも移転し、信用・営農の両業務を兼ね備えた店舗となっています。今まで手狭だった店舗スペースをそれぞれ広くとることで利便性を高めました。



筑波西支店



豊里支店・西部営農経済センター

##### 2) 平成28年：桜支店 南部営農経済センターが竣工

各地区本部を設立するにあたり支店機能の強化が求められており、支店とセンターが併設された地域の拠点を新築することとなりました。



桜支店・南部営農経済センター

##### 3) 平成29年：農機センターがオープン

組織事業整備について専門性を必要とする部門の体制整備である農機センターの一元化として、大穂地区の国道408号線沿いに農機センターをオープンしました。これにより、幅広いニーズに対応できる体制となりました。



農機センター

#### 4) 平成30年 ローンセンター設立

信用事業の収益向上と顧客基盤の拡大を図るため、住宅等ローン推進の中核部署として「ローンセンター」を設置しました。



#### (5) 自然災害の発生

大規模自然災害が発生する近年、平成24年5月6日に発生した竜巻は勢力を増しながら進み、大砂地区・北条地区で甚大な被害をもたらしました。

平成24年5月11日・12日に、当組合職員、JAグループ茨城職員、茨城県生協連合会職員あわせて総勢100名によるJA緊急災害ボランティア隊が結成され、被災した組合員農業施設等のがれき撤去作業を行いました。



散乱した瓦礫



大きな被害を受けた家屋



JA緊急災害ボランティア隊

近年、台風、豪雨による被害の激甚化が顕著になっており、その背景として地球温暖化による海面水温の上昇などにより大気中の水蒸気量が増えたことで降水量が

増加しゲリラ豪雨、線状降水帯、台風による被害が増えて来ています。

令和30年には台風24号、令和元年には台風15号、19号と大型の台風の接近により台風の被害が相次ぎました。

今後は更に、災害リスクに対する備えと対策の重要性が増しているところです。

#### JAつくば市 大規模自然災害 主な支払い

災害名	罹災日	支払件数 (単位：件)	支払額 (単位：万円)
東日本大震災	平成23年 3月11日	4,741	321,752
つくば市 竜巻被害	平成24年 5月 6日	890	58,731
平成30年台風24号	平成30年 9月27日	532	10,108
令和元年台風15号	令和元年 9月 9日	352	11,629
令和元年台風19号	令和元年10月10日	427	14,326
合計	—	6,942	416,546

#### 4. 事業成績並びに財産及び損益の状況

(単位：千円、%)

区 分	項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財務	事業利益	31,560	12,427	18,327	18,979	6,779	38,411	95,778	97,125	58,026
	経常利益	78,543	53,309	56,611	53,678	50,388	75,721	110,347	108,159	106,746
	当期剰余金	73,286	45,920	44,163	54,189	63,863	65,525	51,941	81,230	92,839
	総資産	69,037,278	68,180,374	69,493,831	70,605,734	71,755,897	71,923,611	73,482,897	76,706,496	78,245,428
	純資産	3,077,351	3,158,019	3,187,181	3,222,881	3,298,500	3,387,503	3,467,759	3,506,431	4,222,704
	単体自己資本比率	12.61	12.69	12.40	12.45	11.96	11.89	11.25	10.93	12.86
信用事業	貯金	62,889,540	62,230,217	63,798,525	65,198,992	66,161,043	66,036,546	67,661,488	71,093,067	71,774,159
	預金	44,694,436	45,960,386	47,692,303	49,015,601	51,066,966	50,131,479	48,418,352	49,265,863	48,440,605
	貸出金	13,109,668	13,537,874	13,499,364	12,530,762	12,022,082	12,935,411	15,184,398	18,340,878	19,595,400
	有価証券	4,962,081	2,687,858	2,071,870	2,640,133	2,150,703	2,868,779	3,525,504	3,039,870	4,293,835
	うち国債	1,638,110	1,046,570	626,323	1,711,393	1,225,060	1,945,320	2,294,850	1,821,000	1,498,920
共済事業	長期共済保有高	290,419,985	279,348,958	269,755,787	260,059,101	249,290,519	240,701,902	232,587,146	224,276,739	215,071,665
	短期共済新契約掛金	408,667	427,072	413,511	417,440	424,834	405,461	403,871	406,116	406,119
購買事業	購買品供給高	1,431,174	1,413,211	1,280,350	1,164,313	1,173,352	1,233,045	1,169,758	1,094,364	1,040,368
販売事業	販売品販売高・取扱高	2,319,446	2,061,220	2,025,317	2,019,163	2,145,329	2,050,283	2,006,213	1,946,418	1,685,328
保管事業	取扱高	18,816	9,793	10,403	8,718	8,345	7,832	10,118	9,708	10,452
加工事業	取扱高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利用事業	取扱高	572,007	594,533	648,951	696,751	627,337	621,532	612,178	522,410	538,814
宅地等供給事業	取扱高	42,384	49,640	41,830	45,219	46,881	55,741	50,664	50,584	59,965